



2006年11月17日

株式会社クレディセゾン(8253) 2006年度中間期決算発表

新規カード会員大幅増加(214万枚:前比76%増)

ユーシーカード合併効果と不動産事業好調により、連結経常利益 431億円(前比23%増)達成

クレディセゾンの2006年度連結中間決算は、主力の信販および金融事業において、ユーシーカードとの合併効果も含めカード取扱高が順調に拡大したことに加え、不動産事業が大幅増益となった結果、営業収益は前年同期比29.6%増の1,656億円となりました。積極的な営業展開に伴う広告宣伝費や支払手数料等、営業費用の増加に対してはコスト管理を強化することで計画の範囲内に抑え、営業利益は同18.6%増の398億円、経常利益は、同23.2%増の431億円となりました。

日本公認会計士協会の指針に基づく利息返還損失引当金の見直しや、リース資産処分損失の見直し等、合計488億円の特別損失を計上したため、中間純損失は58億円となりました。

2006年度通期の業績予想につきましては、営業収益3,290億円、経常利益790億円、当期純利益122億円に修正いたします。

単体の業績について

- ・ 集中的なメディア広告により、提携カードを中心とする新規カード会員獲得(214万人)が順調に推移し、当期末の総会員数は2,416万人となり、前期末より137万人増加いたしました。また稼働会員数は前期末より46万人増加の1,214万人となり、いずれも計画値を大きく上回るペースで推移いたしました。
- ・ カードショッピング取扱高は、稼働会員数の増加や、継続的な公共料金等のカード決済および小額決済によるマーケットの拡大などにより、前年同期比48.2%増の1兆6,492億円となりました。キャッシング取扱高は同62.3%増の4,424億円となり、期末残高は流動化債権を含み同4.5%増の5,768億円となりました。
- ・ コスト面では、新規会員獲得に向けたブランドプロモーション関連費用を戦略的に投下したほか、カード発行の増加に伴う支払手数料や通信交通費等の増加、取扱高拡大に伴うポイントコストの増加など、販売管理費全般が増加いたしました。
- ・ また、今後の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、特別損失として「利息返還損失引当金」356億円を計上しました。
- ・ 以上の結果、クレディセゾン単体の営業収益は同31.7%増の1,318億円、経常利益は同17.8%増の293億円、中間純損失は62億円となりました。

2006 年度下期以降の経営戦略（新規施策について）

活発化するリテール金融業界の再編局面においても引き続き主導的な役割を發揮し続け、リテールファイナンスを軸に、それ以外のビジネスの成長を促し中期的収益基盤を形成するため、新たな施策を積極的に推進してまいります。

（セゾン）カードローンの残高拡大：

既存カード会員への積極的な個別アプローチを本格的に展開いたします。

ショッピング重視型への回帰：

今後、カード業界において加速度的に進むと予想されるキャッシング収益依存型ビジネスモデルの見直しをふまえ、小売業を対象としたショッピング活性型提携を積極的に推進いたします。またカード利用範囲拡大に向けた IT 推進にもさらに注力いたします。

業務代行ビジネスの拡大：

業界再編をチャンスと捉え、マーケットから撤退または事業縮小する企業との業務提携を、当社との提携へ移行すべく働きかけ、規模の拡大によるスケールメリット創造を目指します。

新規ビジネスへの挑戦：

10 月にスタートした（セゾン）ネット会員専用オンラインショッピングモール「永久不滅.com」同様、業種・業態にこだわらずに、カード会員に向けた新しいサービスによる収益確保にチャレンジいたします。